

平成22年度 事務事業 第三者評価の予算への反映状況

資料番号

5

番号	事業名	課名	事業概要	第三者評価	22年度予算 (千円)(a)	23年度予算 (千円)(b)	(b)-(a)	予算への反映状況	
1 奨励的な事業の見直し									
1	中小企業雇用安定化奨励金	労働政策課	中小企業の有期契約労働者の正社員化を促進するため、正社員に転換後、6か月間雇用した事業主に対し、奨励金15万円を交付する。	廃止 利用件数が少なく、雇用拡大のインセンティブとなっていないことから、国の制度拡充を機に、廃止することが妥当である。	300	0	▲ 300	廃止	22年度をもって廃止
2	介護職員養成事業費	介護保険課	離職者の就労を支援し、介護職場の人材不足を解消するため、介護職員養成研修を開催する。	廃止 訪問介護職員養成のための講座は民間でも実施しており、国において介護雇用プログラムによる離職者対策も講じられていることから、市が実施する必要性は低く、本事業については廃止が妥当である。	1,300	0	▲ 1,300	廃止	22年度をもって廃止
3	エコキュート設置助成費	環境政策課	家庭から排出されるCO ₂ を削減するため、太陽光発電システムとの併設を条件に、エコキュートを設置する家庭に2万円を助成する。	廃止 地球温暖化対策の必要性は認めるが、少額補助で、導入促進効果が限定的であることから、廃止し、より実効性の高い事業を検討すべきである。	1,000	0	▲ 1,000	廃止	22年度をもって廃止
2 費用対効果の面からの見直し									
4	駐車場案内システム管理費	交通政策課	交通渋滞の要因となっている駐車場を探す迷走車両や路上駐車を減らすため、市内各所に設置した案内板(41基)やパソコン・携帯電話のホームページ、カーナビにより、主要な駐車場の方面や満車空車情報などを提供するシステムを管理運営する。	見直し 利用者が少ないことから、利用率を向上させるため周知を図るとともに、地図式案内板を廃止し、満車空車情報に特化するなどシステムの簡素化を図り、経費削減に努める必要がある。 今後は、イベントや観光情報を合わせて提供するなど、有効活用を検討する必要がある。	6,550	3,390	▲ 3,160	見直し	システム管理経費については、見直しにより大幅な削減を図ったほか、案内板については、カーナビなどの普及等を踏まえ、計画的に撤去する方向で、道路管理者等の関係機関と調整中である。
5	マザーズ再就職サポートサロン開設費	労働政策課	女性の再就職を促進するため、再就職を希望する女性を対象に、実践的なセミナーや企業との交流会を開催する。	廃止 事業の効果が明確でなく、国・県でも類似の事業を実施していることから、本事業については廃止が妥当である。 今後は、再就職希望者のニーズを把握し、直接雇用につながる事業を検討する必要がある。	500	0	▲ 500	廃止	22年度をもって廃止
6	加賀野菜等地元需要拡大事業費	農業総務課	加賀野菜の地元需要拡大のため、加賀野菜を扱う飲食店や青果物販売店を対象に、その特徴や調理方法を学ぶ講習会を開催することにより、良質な料理の提供や販売の促進を図る。	見直し 事業戦略を明確にし、レシピの充実や講習会の改善を図るとともに、地元需要拡大による生産量と農業従事者の増加をめざすなど、より効果的・効率的な事業とする必要がある。	1,000	700	▲ 300	見直し	需要の増加を図るため、飲食店が加賀野菜を用いた料理を提供する「加賀野菜フェア」を開催するとともに、取扱店に対する生産地見学会の対象品目を拡大するなど、知識を深める機会を提供する。
7	中学校出前料理教室開催費	中央卸売市場	地元の旬の生鮮青果物や水産物の栄養知識と食の大切さを学んでもらうため、約400名の中学生を対象に魚を主菜とした調理実習を行う。	廃止 食育や金沢の食文化の継承は大切であるが、受講者が限られ経費も大きいことから、本事業は廃止が妥当である。 今後は、より多くの児童生徒を対象とした、効果的・効率的な事業を検討する必要がある。	1,100	0	▲ 1,100	廃止	22年度をもって廃止
8	スポーツ参加促進事業費	市民スポーツ課	小中学生が未来に向かって夢を抱きスポーツに取り組むよう、北京オリンピックで活躍した金沢ゆかりの選手を招き実技指導等を行う。	廃止 子どもたちに夢を与える事業として必要性は高いが、効果が限定的であり、オリンピック等に合わせた開催が適切であることから、この事業は一旦廃止することが妥当である。 今後は、より多くの子どもたちが一流の選手等と接することのできる事業を検討する必要がある。	1,000	0	▲ 1,000	廃止	22年度をもって廃止
9	一般高齢者介護予防事業費	健康総務課	65歳以上の高齢者が健康に生活でき、要支援、要介護状態となることを予防するため、運動機能向上、栄養改善等を目的とした実技や講話による教室、講座を開催するとともに、予防パンフレット等による普及啓発を行う。	見直し 介護予防事業の実効性を高めるため、講座メニューを絞り込み、開催場所を地域に拡げ細分化するなど、高齢者の参加を促進するとともに、自主的・継続的に取り組むための仕組みを構築する必要がある。	13,330	11,546	▲ 1,784	見直し	事業の実効性を高めるため、筋力トレーニング教室等の地域での開催会場の増設や栄養改善と口腔機能の向上を目的とした教室の複合的な実施等により、事業内容の充実を図る。
10	「かなざわ親塾」事業費	生涯学習課	児童生徒の保護者が家庭教育の意義について気づき、学び、成長するため、各種セミナーや講座を開催するとともに、パンフレットによる啓発を行う。	見直し 事業の必要性が高いことから、講座の魅力向上と周知に努め、参加者の拡大を図るとともに、講座の映像やパンフレットをインターネット等で公開するなど、より多くの方が学習できる機会を提供し、効果的な事業となるよう見直す必要がある。	2,990	2,492	▲ 498	見直し	参加者の拡大を図るため、新たに「親子サミット」を開催するとともに、パンフレットや各講座の情報をHPに掲載し、誰でも学習できるようにする。

平成22年度 事務事業 第三者評価の予算への反映状況

番号	事業名	課名	事業概要	第三者評価	22年度予算 (千円)(a)	23年度予算 (千円)(b)	(b)-(a)		予算への反映状況
3 公共施設等のあり方の見直し									
11	福祉作業センター管理運営費	長寿福祉課	働く意欲のある65歳以上の高齢者を対象に、働くことを通じた生きがいと健康の保持を目的とし、軽作業を行う福祉作業センターを管理運営する。	見直し	34,567	33,173	▲ 1,394	見直し 検討	受注先や軽作業に従事する高齢者の拡充を図るとともに、効率的な施設の運営について検討する。
12	生きがい情報作業センター管理運営費	長寿福祉課	情報機器を活用した作業(テレワーク)等を通して、55歳以上の方又は障害のある方の生きがいの増進及び社会参加の推進を図るため、金石と泉の2か所の生きがい情報作業センターを管理運営する。	見直し	13,403	13,288	▲ 115	見直し 検討	現在、活発に利用されていることから、今後は高齢者情報機器インストラクターの養成や、さらなる生きがいづくりや介護予防の場としての活用を検討する。
13	城北児童会館費	こども福祉課	児童が安心して遊べる健全な場を提供するとともに児童の健全育成を図るため、城北児童会館を管理運営する。	見直し	63,381	60,304	▲ 3,077	見直し 検討	指定管理者制度の導入も視野に入れた効率的・機動的な運営方法について検討する。
14	直営道路補修費	道路管理課	市道の通行人及び通行車両の安全を確保するため、直営による道路維持修繕作業や災害対策、雪寒対策などを行う。	見直し	58,160	58,015	▲ 145	見直し 検討	他都市の状況を調査し、効率的かつ機動的な実施体制について検討する。
15	単独校調理場費	教育総務課	小学校の児童に学校給食を円滑に提供するため、大徳、戸板、三馬、富樫、伏見台の5つの単独校調理場を管理運営する。	見直し	101,225	96,306	▲ 4,919	見直し 検討	22年10月に策定した調理場再整備計画において、今後、10年から15年をかけて、具体的な再整備計画の中で順次単独校の統廃合を行う予定としている。また、戸板小学校調理場については、24年度末での廃止を予定している。
4 民間との関わり方の見直し									
16	夏の夜景創出事業費	観光交流課	観光誘客を図るため、ひがし茶屋街とにし茶屋街を金沢の伝統工芸の灯りで彩り、夏の夜景を演出する。	見直し	2,000	0	▲ 2,000	廃止	23年度から地元主体の事業に移行した。
17	自主防災組織育成事業費	危機管理課	地域の災害発生時における被害を軽減するため、自主防災組織に対し防災資機材の整備費用を補助するとともに、防災訓練の実施を支援する。	見直し	5,800	7,750	1,950	見直し	23年度から、必要な資機材の点検のほか、自主防災組織の防災計画の見直しや自主防災組織を中心とし、コミュニティ防災士の協力を得て校下全体の図上訓練を実施することを防災資機材整備助成の条件として設定した。
5 受益と負担の見直し									
18	老人福祉センター高齢者農園費	長寿福祉課	高齢者が農園での活動を通して生きがいを高め、心身の健康を保持するため、老人福祉センター併設農園を希望者に無料で44区画貸し付ける。	見直し	380	1,080	700	見直し 検討	24年度からの有償貸付について準備を進める。
19	高齢者入浴補助事業費	長寿福祉課	65歳以上の高齢者の健康を増進するとともに、普通公衆浴場を活性化するため、1回当たり100円で入浴できる入浴補助券を年間22枚交付する。	見直し	122,580	123,280	700	見直し 検討	高齢者の健康増進や地域におけるコミュニティの場であるとともに、一般公衆浴場施設の保護及び活性化のための事業となっているが、今後一層高齢化が進むことから持続可能な制度のあり方について検討する。
20	高齢者バス回数券支給費	長寿福祉課	高齢者の外出を支援するため、老人福祉センター等(万寿苑、松寿荘、鶴寿園、千寿閣、障害者高齢者体育館)を利用する60歳以上の方に対し、帰路のバス回数券を支給する。	見直し	8,600	7,400	▲ 1,200	見直し 検討	公共交通機関を利用する以外に施設利用の手段のない高齢者の支援策であるとともに、公共交通の路線確保及び利用促進につながる事業であるが、利用者アンケート等を実施し、効果の検証を行う。